

第2回田尻町総合計画審議会

日時：令和元年8月26日 午後7時～8時45分

場所：田尻町総合保健福祉センター 4階研修室

出席者

委員	増田 昇	大阪府立大学名誉教授
	佐久間 康富	和歌山大学システム工学部システム工学科准教授
	稲本 恵子	共栄大学国際経営学部国際経営学科教授
	伊藤 仁	地区連合会会長
	的場 紀子	婦人会会長
	十亀 雄太	青年団
	横上 登	PTA連絡協議会会長
	ノ野 仁美	農業委員会会長
	片岡 啓子	社会福祉協議会会長
	西浦 榮一	漁業協同組合長

事務局：総務部企画人権課

開会

事務局：第2回田尻町総合計画審議会を開会する。

1. 開会あいさつ

増田会長：前回の議論を受け、本日は第2回目になるが、審議をよろしく願います。本日は基本構想（素案）について、まず1～4まで説明ののち議論をし、次いで5～6と進めたい。よろしく願います

事務局：本日の会議は10名の委員全員の出席をいただいております、審議会条例が定める過半数以上の出席者があり、会議は成立している旨報告する。

<事務局紹介>

2. 総合計画基本構想（素案）について（審議）

増田会長：会議次第に基づき、審議を進めたい。資料1「第5次総合計画基本構想（素案）」の「1 第5次田尻町総合計画について」～「4 将来人口」まで一括して説明ののち一度議論をし、次に「5 土地利用構想」「6 施策の大綱」について説明を受けて審議を進めるということでお願いしたい。

早速だが、1～4まで事務局から説明をお願いします。

事務局：配布資料の確認をお願いします。

<配布資料確認>

- ・会議次第
- ・資料1 第5次総合計画 基本構想（素案）
- ・資料2 第1回田尻町総合計画審議会意見の整理

- ・資料3 第5次総合計画策定状況報告に対する議会議員の発言概要
- ・資料4 まちの将来像、戦略プロジェクトに対する職員からの提案
- ・資料5 総合計画策定スケジュール

<「資料2 第1回田尻町総合計画審議会意見の整理」について説明>

<「資料3 第5次総合計画策定状況報告に対する議会議員の発言概要」について説明>

<「資料1 第5次総合計画 基本構想（素案）」1～4について説明>

増田会長：前回いただいた意見も踏まえて素案を作っていた。「社会潮流と田尻町の課題」、「将来像とまちづくりの基本方針」について何かご意見、お気づきの点はないか。まちの将来像についてはいつごろに決定すればよいのか。

事務局：ここで確定まではなかなか難しいかもしれないが、審議会での様々なご意見をいただいて最終的にまとめていきたい。まだ時間はある。

増田会長：p2、3では10年計画であること、基本構想と基本計画の2階構成になっていること。パブリックコメントは、基本構想・基本計画を一緒に行うのか。

事務局：基本構想・基本計画を、同時にパブリックコメントを行なう。

増田会長：議会の方々も基本計画がないとコメントしにくいと言われているが、それは一緒にできるということだ。

「社会潮流と田尻町の課題」は、前回、田尻町に焦点を当ててほしいという意見が出されて、田尻町についてを中心に説明いただいた。p4人口ピラミッドの表は2018年と2010年の比較で、逆ピラミッドではなく、寸胴型だ。

伊藤副会長：前回、出生率のことで人口減少が気になると言った。この人口ピラミッドを見ると、出生と亡くなる人でゼロ減が理想的ということはないが、ピラミッドに近い形にしていくために、他から新しい若い世代を田尻町に転入してもらい、外に対して田尻町に住んでくださいという発信はしないのか。その予定はないのか。

増田会長：多分、それを積極的にやるということではないか。p4に「人口の維持と均衡のとれた人口構成の維持が求められる」ので「すべてのライフステージの住民が住みやすく魅力のあるまちづくりに取り組む必要がある」と書いている。多分広報戦略は、このレベルで出て来るのか、基本計画レベルで出て来るのか。

事務局：日本は基本的に人口が減っていくだろうと言われている。その中で減っていく人口の奪い合い、都市間競争が過熱してきている。本町においても、転入・定住の関係では様々な補助金制度をつくったり、子育て施策や教育施策に非常に特徴的なものを持っている。そういうことをPRするための広報資料は作って、移住勧奨の施策もとっている。今後も他の市町に負けないう移住施策は期継続敵にやっていく必要がある。基本計画の中には、具体的にそのようなことも記載していく形になると思う。

増田会長：資料4の戦略プロジェクトに「シビックプライドの醸成とブランド力の向上」とあるが、それを外向けにどう発信するかも重要だろう。

〆野委員：今でも新婚さんが田尻町にアパートを借りて住んだ時に。転入のための補助金のようなものがあるのでは。

増田会長：若者施策にはどのようなものがあるのか。

事務局：新婚世帯家賃補助は、過去に実施していたが、この制度はすでに終了している。今は、転入した方、基本的には三世代家族で住むことに限定されるが、田尻町外から田尻町に転入した中学生以下の子どもがいる世帯には住宅取得に対して30万円までの補助金制度を実施している。またもう一つは三世代には限らず、田尻町で住宅を取得した方（新築に限らず中古でも大丈夫だが）に対して、10万円分の地域商品券を配る制度を実施している。

増田会長：基本計画に向けて、転入を促進する、特に子育て世代を積極的に受け入れるための施策も重要かもしれない。

〆野委員：知り合いで、結婚して田尻町に転入して、手続きをした時に、そういう案内がなかったと聞いた。こういうケースには、こういう補助があるというようなアナウンスはしてくれていると思うが、その人の場合はなかったという。

事務局：基本的には転入手続きの際に、住民課で手続きをするので、そこで全員に補助制度のチラシを配布する形で周知をしている。それではご承知いただけなかったように思う。周知を徹底していきたい。

増田会長：シティプロモーションを少し意識をして、戦略施策に入れるのか議論をしたらいいと思う。

佐久間委員：p5「地域力の要請」で、住民ワークショップの意見の表が、課題のページで提案的なことが書いてあることに違和感がある。課題の内容ではないので、課題として挙げられた意見にするか、無理に入れなくてもいいのではないか。

前の総合計画と比較しながら見ると、前の総合計画には「住民自治」という項目があったが、キーワードとしては今も大事だと思うので、地域力の中で自治に関する内容も拾っておいたらいいと思う。

増田会長：前回も各種団体の担い手がいない、祭りをしても次の世代の集りが悪いという意見が出た。アンケートで地域力に関しての項目はないか。住民ワークショップで出された意見の中でコミュニティのところの「新しく移ってきた方に地区会でどういう活動をしているか説明することが大事」「町内マラソン大会や綱引き」「遊び感覚で参加しやすいやり方で継続して実施」などはヒットしているが、上の項目はヒットしていない。

事務局：昨年のアンケート調査で地域力に関する設問で「現在まちや地域をより良くするための活動に参加していますか」では、参加していないが50%と高く、半数の方が地域活動には参加していないという結果が出ている。

増田会長：自治会への組織率はどうか。

事務局：数字の取り方で難しい所があるが、田尻町の地区会の加入率自体は80%程度で、これは警察学校など地区会に入らない方を考慮した数字になっている。

増田会長：「地区会、婦人会、青年団などのコミュニティ組織と各種団体が地域活動を担っていますが、各団体の人材確保が課題となっています。」とあるが、全世代にわたって課題になっている。自治会そのものの弱体化が課題になっているなど、もう少し踏み込んで書いてもいいかもしれない。

ワークショップ意見表「子育て、教育、生涯学習、歴史文化」「都市整備、産業振興」は、入れるとすれば次の「安全安心」など適切な所を選んでもらいたい。

稲本委員：人口ピラミッドを見ると2010年との比較で8年分上に上がるだけでなく、15歳からの労働力人口以降で急に増えているように見えるが、これはこのまま上にスライドしないことが明らか

だと思う。15歳～24歳の数字は学校がある限りはこの状態を維持するが、これが25歳～34歳には決して上がらない。警察学校や一時的な流入であって彼らは定住しないわけなので、定住しないことを前提に次にこれが上に上がらずに、逆に子育て世代は減っていつている。ただ一時的にここに居住するのではなく、どのような人に定住してもらおうのかを少し明らかにしてもいいのではないかと思う。特に労働する場所として、それをターゲットとしたうえでの定住への視点がどこにもない気がする。

増田会長： それについて触れられているが、入寮者約320人を除いて、どういう傾向にあるかを少し書き込んだ方がいいかもしれない。

稲本委員： 25歳から39歳は増えておらず、少し減っている。

増田会長： 女性は45歳から49歳でピークになって、男性も40歳から49歳からが多く、次の25歳から40歳が減っている。子育て世代の30代をどのように呼び込むのかが一番大きいかもしれない。田尻町に新しく家を買って住む人たちの年齢構成はどうなっているのか。

事務局： 転入施策の補助金制度が2つ実施しているが、この受給者の年齢構成は三世を対象とした制度については主に30代と20代以下が中心で、40代以上は非常に少なくなっている。田尻町に転入する人の中心は30代以下が6割くらい多い。

増田会長： それを強化して、30代を増やしたい。教育や、働く場所として関空が非常に優位だという視点をどのように書き込むか。職住近接型の生活は、この頃の若い人が求めている。通勤に時間をかけず極力近くで職を得たいという人たちに対して、関空で働く場所があることの打ち出し方をどうしていくか。

稲本委員： 関空が開港した当初の20年前と比べると、航空業界の仕事自体が分業化が進んで、空港単位での個別の会社になりそこに本拠地を置き、全国に異動することがないような仕組みに変わっている。せっかくたくさん法人があるので、採用されるのは現地採用だという認識をもつ必要がある。

増田会長： それは単なる国際化の進展ではない。小さな町で働く場所を持っていることは非常に有利だということを入れてもいいかもしれない。それは農業も漁業もそうだが、働く場所、就業の場所があることをインセンティブとして扱って、今までのようなベッドタウンではないということが一つあってもいいと思う。

伊藤副会長： 空港島では何人くらいが仕事をしているのか。

増田会長： 田尻町の町民で、空港島で働いている比率はどれくらいか。

稲本委員： 働いている人がどこから来ているか、関空会社が調査したデータがあると思う。去年久しぶりに調査していた。法人も関空開設当初からは本社の所在地が変ってきていると思う。近隣市が増えているのではないか。

事務局： 正確な数字は出ないが、関空島一体では、先日の台風の時に橋が通行止めになって、その時に勤めていた人が4,000人だったと聞いているので、平常時はもっと多くの人働いている。多くは泉佐野市と田尻町のどちらかで働いているので、数千人単位で田尻町域の関空の中で働いている人がいるということになる。

増田会長： そのあたりの数値も含めて足してもらいたい。非常に重要な視点だと思う。自分が住んでいる所に働く場所があるということは、昔は農業も漁業もそうだった。町の中に町の面倒を見る豊屋さんとかがいて職業を得ていた。商業もそうだ。それが大分薄くなってきて、商業はショッピングセン

ターに取られてしまい、地元の商業は衰退している。働ける場所があるのは非常に重要だ。p9「住んで楽しい魅力的なまち」、将来像には「住み働き」が出てくるので、その前の段階でも「住み働き」ということがいるかもしれない。

稲本委員：関空のいろいろの企業の最大のネックは、多分、離職率が高いことだ。それは、24時間稼働で働かなければいけないこと、イコール近くに住まなければいけないという要件があり、そうすると若い世代が退屈だ、不便だということで離職していることが、人手が足りない企業の窮状にある。彼らがここに住むことの何かメリットがあれば。

野委員：今の若い人は、この辺りで働いて、遊ぶのは難波ではいけないのか。

増田会長：そういう地の利を活かしてもいい。常日頃は通勤距離が短く、休みに遊びに行こうと思えば都心までそれほど時間はかからないということも一つの売りだと思う。

稲本委員：シフトが、夜勤明け、早朝、早番というようなパターンで動いている。

増田会長：毎日毎日、難波のような暮らしがなくてもよいと思う。農業も漁業もそうだと思うが、ちょっと息抜きで都心に出ようと思えばすぐに出られるというのは大きな魅力だと思う。

p8に一項目働く場の話は足してもらいたい。p9~12に住むだけではなく働く魅力的な町をどこかに入れてもらいたい。

目指すべき将来像について、資料4も含めて意見はないか。感触としてコンパクトシティは、あった方がいいのかどうか。

野委員：町が、面積が小さく人口が少ない、コンパクトであることは間違いない。10年前にもコンパクトシティをうたっているのだから、今後はコンパクトという言葉から脱却してもいいとも思う。

関空があるという立地条件が、できて20年経って、国際化の進展ということだが、昔は国際化といえば、英語を勉強して英語で話し、コミュニケーションできるということだった。今は、外国人はアジア系の人が多く、新しいホテルの従業員も東南アジア系の人が多く、一軒家を借りてそこで集団で住んでいるケースもある。国際化も昔の感覚でいくと難しい。中国や韓国の人は英語は話さない。マレーシアやインドネシアの人の方が英語を話す。国際化といっても、単に小学校で英語を教えるのがすべてではないと思う。それも含めた言葉がすこしいと思う。

増田会長：田尻町は今まであまり国際化という言葉を使っていない。祭3次総合計画で「海と世界に拓くまち」で少し関空を意識した言葉が使われているが、それ以外ではあまり使っていない。泉佐野市はずっとゲート、臨空都市という言葉はずっと使ってきたが、田尻町はあまり関空とは言ってこなかった。皆さんの意識としては、あまり関空に頼るという話ではないほうがよいのか。関空、国際化、それとコンパクトを意識するのが、皆さん方にとっていい方向なのかどうなのかが気になるかどうか。

野委員：町内にはワンルームのアパートも多い。ほとんどが地方から関空関係の仕事で来て移り住んだ人が多いと思う。関空関係では離職率が高いという話もあったが、そういう人たちが家庭を築いてマンションや戸建てを買って田尻町に定住するように方向付けしていくのもいいと思う。りんくうタウンの国家公務員宿舎に来て、田尻がいい所だと戸建ての家を買って定住した人も結構いる。そういうパターンが増えると人口構成もよくなると思う。自分の子どもは、学校を卒業して仕事のために東京などに行き、息子の友達は16人くらいいて田尻町に今住んでいるのは2人だけだ。みんな他県に出て、そこで家庭を持っている。逆に私のテニス仲間は10人くらい田尻町に移住したが、ほとん

ど関空の仕事だった。

横上委員：関空が近いということは、物理的に明らかなことなので、あえて入れる必要はないと思う。働く場所があるということは非常に大事な話で、若手、人が集まるためには、働かないと生きていけないことがまずある。関空で働いている人もいるが、和歌山市などはIT企業の誘致をやっているので、関空だけではなく違った形の業態の仕事、民間企業の誘致もあるのでは。田尻町の人間は若手が出て行っているという話があったが、逆に田尻町に来て仕事がしたいと思えるような形にもっていったらいいのではないかな。

その中で青年団など、田尻町にはこのようなお祭りがあり地域の郷土愛に満ちた何かの働きかけが融合していけばと思う。大学の友人にはだんじりが無い地域に住んでいて、泉州に来てだんじりに目覚めて、毎年のように積極的に入ってくる人もいる。意識的にどう伝えるか伝え方が大事で、自分は小さい頃から田尻町に住んでいるが、外に出て初めて田尻町の良さに気付くこともある。外部の人との交流も交えながら、田尻町は何がいいのか、的確に選択と集中という言葉もあるが、伝統に縛られすぎるのも、残したい気持ちはあるが、何もかもやろうとすると結局何もできないので、その選択はいろいろな意見を聞きながら、最初は行政主導になってくると思うが、その中で民間をうまく使ってやっていけばいいと思う。

増田会長：これまでの議論で、p9は少し加筆が必要かと思う。p10には「関西国際空港の立地をいかし、若者や働き盛りの人が魅力を感じて、働き住み続けることができるまちを目指します」のあたりは非常に重要だと思う。その一方で、人のぬくもりやお祭りなどを通じた人のつながりもまた重要だ。

ここでは「保幼小中一貫教育」についての皆さんの評価はどうか。もっとそれを前面にして売りにした方がいいのか、それより各々の施設の充実を考えた方がいいのか。

伊藤副会長：団塊の世代からすれば、一貫教育は非常によかったと思う。

片岡委員：保幼は何年か前から一貫でやっている。これはすごくいいことだと思う。ただ小中学校が同じ敷地内でグラウンドが狭いという立地条件をもう少し考えないといけない。小さい所で全国大会に出るくらいの子どもを育てていることもあるが、場所をもっときちんとすればということはある。保幼小中一貫教育は売りにできると思う。

的場委員：テレビで見たが、今は海外から来られる方が多い。日本人は英語や外国人を見ると逃げちゃう傾向がある。一貫校はいいことなので、やはりできるだけ英語力、英会話力に力を入れていただけたらと思う。個人的にされている人もいるが、町でこれだけ一貫校になっているので、そういうことに力を入れたらもっといいと思う。

増田会長：「5 土地利用構想」「6 施策の大綱」について事務局から説明をお願いします。

事務局：5つのエリアと1つのゾーンについて土地利用方針を示している。

施策の体系は4つの基本政策と戦略プロジェクトで構成している。この施策体系に基づき基本計画を策定していきたい。戦略プロジェクトは実現可能な、田尻町だから取り組める施策、田尻らしさを表現するための施策を定める。事務局案をあげているが、資料4 職員からの提案も含め、審議会や策定委員会から意見をいただきながら戦略プロジェクトを定めていきたい。

<「資料1 第5次総合計画 基本構想（素案）」5～6について説明>

増田会長： 関空エリアの認識が、そこが働く場所となっているという認識がない。りんくうタウンにも新しい産業の誘致の話が先ほど出ていたが、りんくうエリアには働く場所はないのか。

事務局： りんくうタウンのりんくうポート南には大きな工場が立地している。りんくうポート北にもいくつか事業所、ホテルなどがあり、多数の人が働いている。

増田会長： 先ほどから出てきている就業の場として重要な意味を持っているという記述が、現況で抜けていると思う。

関空エリアはほとんど施設が確定しているが、そこで働いている人の移動や、陸域側との楽しむための移動のありかたなどいるかもしれない。以前の計画には関空は図にも入っていなかったが、関空の企業でも従業員を定常的に確保しようと思うと住む所との連携や居住のありかたは意識していて、それとの連携はどこかに入れておかないと、物を作るとか土地利用を変えるという話ではなく、施策の中でそういうところはあるのではないかと。関空に立地している企業と町との議論の場はあるのか。従業員の離職率を下げるために住むのに良いようなまちづくりをしてほしいというような意見交換の場はないのではないかと。そういう視点は、せつかく総合計画なのであっていいと思う。都市マスと違い都市計画事業だけではなく町の政策全部を包含しているので、そのあたりが少しいるのではないかと。

稲本委員： 昨年、関空の中の企業の社長さんと話をした時に、従業員の住む場所は、交通費の負担や住宅手当の負担で、企業にとって非常に大きな影響を受けるので、特に 24 時間体制の勤務でタクシー移動があり、その場合は費用負担が増えるので、実は近くに住ませたいと言われていた。泉佐野市には今回大きな建物が建つが、これは高所得者向け住宅で、一般労働者を対象にしたものではない。田尻町は幼保小中一貫も魅力的だし、18 歳まで医療費が無料ということもあり得ないことだと思う。そこからそのまま就労ということももちろん可能だ。

管轄のハローワークの方と話をした時にも、大阪府の岸和田市以南を全部担当しているが、わざわざ以北まで行く必要がないほど仕事があふれていると言われていた。わざわざ以北に行かなくても就職には困らない実態がある。そこをもっと取り込めるのではないかと。

増田会長： 若い頃は単身のワンルームかもしれないが、シニアになったら旧市街地の中も建物のリフォームやコンバージョンをして需要者層として、定着してもらうことが考えられれば、非常にうまい循環になってくると思う。そのような記述が少し抜けていると思う。

場的場委員： りんくうタウンの駅まで行けるような交通機関の利便性を考えた方がいい。

増田会長： 各都市はコンパクト・アンド・ネットワークと言っており、ネットワークで鉄道駅へのアクセスを言っている。町域を越えるがりんくうタウンへどうアクセスできるかは、町として、広域連携の中で展開できる施策なので、ぜひ考えてもらえるといい。

にぎわいゾーンや漁港についての記述はどうか。

西浦委員： 今やっていることに対して新しい組合員をいれることは難しいと最近感じた。漁師としての仕事は基本的には魚を獲ることだ。ある程度の仕事は漁協が漁業体験とか、魚の売り場を作っているが、本当に仕事で魚を獲ってきて、サラリーマン以上に利益を上げることは不可能だと最近感じている。釣り船の中でも餌付きで数を釣るのは衰えてきている。たくさん撮るのではなく、餌を付けて釣るよりも、ルアーなどのスポーツフィッシングのような方向に行かないといけないと思う。組合員

にそのようなものを教えてもらうよう、その道では有名な人に田尻漁港に 1 年半くらい来てもらえるようになった。組合員がそれを勉強して利益を上げていけるように、そういう方向から進めていっている。組合員もだんだん年を取ってきているので、専門家は今 22 名で、組合も 20 名を切ると合併しないといけなくなる。農業と同じで後継者がいない。

増田会長： 農業も 6 次産業化とよく言われるが、漁業の 6 次産業化というか、従来型の 1 次産業で魚を獲って売るといふ話ではなく、どう付加価値化していくか、新しいニーズに合うような漁業へどう転換していくかは、課題として入れた方がいい。

マールビーチのことを一生懸命に書くより、町が整備している北広場の記述をもっと戦略的に攻めていくような記述にもう少し強化したらいいのではないかと。そこをキーにして交流ゾーンを活性化しようとして具体的な絵も描かれているのに、そのあたりの記述が弱い。

野委員： 土地利用に関して、 駅上で市街化区域の所で、都市計画道路の指定をしている所があり、そこに家を建てたいと相談に行ったら、そこは都市計画道路の計画がある所で将来的には立ち退かないといけないのでしない方がいいのではないかと聞かれたと聞いたことがある。ここを開発しようとしたら、そういう計画との整合性が、都市計画道路を外すとかしないと開発はできないのではないかと。

事務局： 言われているのは都市計画道路ではなく、地区計画道路だと思う。この市街地形成エリアは市街化区域だが、なかなか住宅が張り付いてこないため、地区計画をつくり市街化を促進しようとしてきた地区になる。道路がなかったために家が張り付いてこなかった。田んぼが多かったが接道していない所が多かった。そのため計画的に地区計画道路を通して土地利用を高度化しようという計画がある。おそらく言われたケースは地区計画道路の予定地だったのではないと思う。最終的には都市化を進めるための必要な基盤整備ということになる。

野委員： 駅上の開発をしたら、例えば町が主導して住宅地化を進めて、関空関連企業の人たちが住むことができる住宅地にすることも一つの方法だ。逆にここの田んぼが住宅地になれば遊休農地化の防止にもなると思う。

増田会長： 指摘されたことは、施策大綱の中での都市整備や住宅・住環境整備にどこまで書くのか考えてもらいたい。りんくう駅との交通ネットワークの仕組みの中で考えた時に p 18,19 で少し広域的な交通ネットワークが抜けていないかは重要な指摘ではないか。

野委員： たじりっちバスしかない。

事務局： 朝と夕方だけ南海バスが走っているが非常に本数が限られている。

西浦委員： あまり人は乗っていない。

増田会長： 施策大綱の中で農業政策や漁業政策が書かれていないが、産業振興に入るのか。西浦委員から言われたことや、前回野委員から言われた特産品づくりとしての泉州玉ねぎの復活などは、産業振興の中できちんと触れていかないといけない。儲かる農業への転換などは掲げても大丈夫か。

野委員： 農業でもやり方によっては儲けられるが、体をつぶすことになる。昔は、フキをやっていた。フキは正月前、正月明け、2 月、3 月の 4 回採れる。夜中の 2 時に起きて 5 時くらいまでに刈ってきて 8 時くらいに市場にもっていく。そうしないといい値段にならない。すごく儲けたが、みんな体をつぶした。水茄子も一所懸命に作ればそれなりの収入はあり、中小企業の工員位の収入にはなる。そういう農業は可能だ。特産物はこの辺りでは、水茄子と玉ねぎ、あとしいて言えばキャベツがあ

る。水茄子は価格的に安定している。玉ねぎとキャベツは安定しない。価格のギャップがないような価格安定制度を適用してもそれほど儲けがない。玉ねぎやキャベツは重量があるので、高齢化を考えるとつくる作物も考えないといけない。水茄子は価格は安定しているが、町内で作付けしている水茄子は毎年減っている。泉州地域全体でも去年の台風被害でビニールハウスが倒壊したのを機につくるのをやめた所は結構ある。作る量が減ると価格は安定するが、地域全体として農作物の作付量、出荷量、売上高が上がるということではないので、現実的な活性化にはならない。葉物のような年寄りでもできる農業でないと続かないが、それでは価格は安定しない。競りをやめて価格を地域全体で決めるようなことも方法としてあるかもしれないが、町だけではできない。

横上委員：土地利用のことで、小学校、中学校が古くなってきていることもあり、位置的には町の中心の良い立地条件だが、今後保幼小中一貫教育を進めていくのであれば場所的な検討もあるし、学校教育と安全安心ということも連携して、いわば拠点的に学校をうまく使っていけたら、今後はいいのではないか。

増田会長：学校は教育施設だけではなく、地域拠点のような形でどう転換していけるかは、非常に大きな売りになると思う。それをどう施策に結び付けていくか、結構頭をしぼらないといけない。ヨーロッパやイギリスは特に、小学校がコミュニティや情報の地域拠点になっている。日本の小学校はなかなか地域拠点にはなっていない。

〆野委員：にぎわいゾーンの中で、今も食事はできるが軒数が少ない。もう少し食事ができるよう所を誘致するようなことを何らかの形で盛り込んでどうか。朝市の時は賑やかだが、それ以外はあまり賑やかではない。にぎわいゾーンという言葉を使うのであれば、もう少し人が集まる材料をつくらないと賑わいにはならないのではないか。

増田会長：にぎわいゾーンの場づくりをどうしていくのか、北広場も含めて一体的に考えることは大きな課題だ。

佐久間委員：p 16 既成市街地エリアで、「老朽化が進む住宅を更新」と書いているのでいいと思うが、前回も言った世代の更新ということを見ると既成市街地をきちんと使いこなす、空き家の活用もそう。除却や空家等対策計画で手当てはされてきていると思うが、活用は施策としては難しいが、活用の部分が大切だと思うので、転入の補助の話はあったが、近居やストック活用についてしっかりと書いてもらいたいと思う。

増田会長：方針に空き家や住宅の流通をどのように流通させるかの視点がないと、少しハードのことに引っ張られてソフト施策につながっていくような文章、土地利用だからハードに目が行くが、土地利用にのっている人の活動をもう少し書き込んだ方がいい。全般的に弱いと思うので強化した方がいいと思う。交通もそうで、道路は書いているが、上にのっている人の動きをどうコントロールするかの視点が抜けている。せっかくよい就労の場があるのに、それをどう呼びこんでいくかは、ハードよりむしろソフトの交通政策の中でどう考えるか、そのあたりが抜けていないか点検をしてもらいたい。

賑わいづくりは、以前は商圈や需要がどうかという戦略だったが、今は、りんくうの高齢者対応マンション1階のレストランのように個性化することで、元々は無い需要を起していく展開をしている。そういう視点がいると思う。

的場委員：レストラン「空音」は結構利用されていて、予約がとりにくいくらいだ。

稲本委員：宿泊施設があり、もし観光に視点を置くと、ベジタリアンや食事の制限を受けている人はすごく多いが、日本はそれに対応しているレストランが東京や首都圏であっても非常に遅れている。欧米ではベジタリアンメニューが当然並行してあるのに、そういうものがない。ホテルのレストランでも対応しているものは少ない状況がある。そういう物は一つの売りになる。古民家を再生したカフェは全国的に増えているし、地産地消も可能性としてはある。泉佐野ではハラルの認証も始まっている。そういうものがあれば、それだけを目当てに交流人口として来る人はいるかもしれない。立地的にはいいと思う。

増田会長：農業も漁業も、そのような出口の消費と一体化した形の展開、アレルギー体質に対して大丈夫な食材の提供とか、小さな特色をどう際立たせるかということがあると思う。

具体的施策については大事なので、何か気づいた点があれば、本日以降でも事務局に言ってもらいたい。

3. 今後のスケジュールについて

事務局：第3回審議会の日程調整をしたい。第3回審議会は10月25日（金）19時から総合保健福祉センター4階研修室で開催する。

閉会